

# 心新たに前進しよう

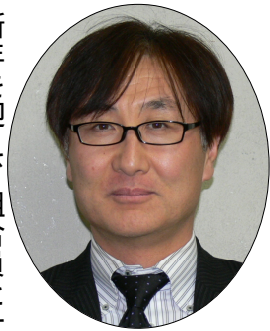


# 国労せんだい

No. 2617  
2012年1月1日  
発行責任者 大沼 元  
編集責任者 武田 昌仙

## 春闘 諸課題の克服に向け奮闘を

仙台地方本部  
大沼執行委員長



新年を迎え、組合員とその家族の皆さんに新春のお慶びを申し上げます。一方では、昨年の3月11日に発生した大震災に見舞われ、喪中の組合員がおりますし、家屋も津波被害や全半壊の被害を受けられた組合員もおります。心から哀悼の誠を捧げ、お見舞いを申し上げます。

心に大きな傷を受けられた皆さん、未だに不安定な生活を強いられている皆さんに、組織的な支援が必要なもの引き続き取り組んで参ります。

団結のすばらしさをあらためて感じることが出来ました。地方本部全体で確認したいと思っております。

さて、国労の大きな課題でありました「JR不採用問題」は、昨年の第80回定期全国大会において闘いの最終が確認されました。雇用については、闘争団の皆さんが苦渋の決断をすることになりました。しかし24年の闘いの中で東京高裁では鉄道運輸機構の不法行為判決を勝ち取り、最高裁における政治和解につながるものが出来ました。苦しい闘いを乗り越えてきた闘争団組合員・家族に敬意を表すると共に、闘いを支えてきたすべての組合員の皆さん、そして共闘の支援、政治の力にも心から感謝を申し上げます。この力を諸課題前進に活かすことが重要になります。国労の最重要課題はなんと言っても組織拡大です。私たちが様々な議論を経て、労働委員会闘争を06年JR東日本と、08年JR貨物と和解するに至りました。各社は国労差別をしないことを約束し、国労はあらゆる差別の是正と改善を今日まで求めてきました。JR東日本では、昇進試験では助役職合格者や、五百人を超える主任職合格者等々の改善が確認され、異動においても一定の改善が進んでいます。新人社員についても入社前から他労組へ加

入してきたものが、現在ではどの組合にも属さず配属されるまでになっています。昨年水戸と東京で新人社員が国労加入しています。過日の闘争委員会では、「現場での争奪戦に移っており、職場各分会で組合説明会を実施しよう」と意思統一しました。引き続き残る差別感の払拭に全力を上げて取り組みを進めます。

12春闘については、経済情勢は世界規模で停滞や後退が進み日本経済へも大きく影響を及ぼし、震災による生産地の壊滅的な打撃など、12春闘は厳しいどころかまさに、全労働者の生活権を守る闘いになってきます。今日までの新自由主義的経済政策は、競争の激化を市場にもたらし、ワーキングプアの拡大など、社会保障や福祉政策問題に発展しています。政府が消費税増税を実施すれば生活弱者はさらに困窮を極め、生活保護の拡大につながりかねません。

今こそ春闘の本来の意義を取り戻し、賃上げを含めた労働条件改善について横断的に底上げを求める運動が求められています。職場、企業、産別に共通する課題を要求化し、使用者側と政治を迫っていく春闘を組織していかねればなりません。国労東北総決起集会、国労仙台総行動に多くの組合員を集結しよう。職場改善要求にもとづく現場長との話し合いを取り組み、多くの社員の声を反映させよう。産別の仲間と交流し団結を深め合う12春闘を作り上げましょう。結びに、地方本部書記局は引越して新たな住所

で業務をスタートします。78年会館建設以来から闘いの岩としてこの場を提供してくださった諸先輩の皆さんに心から感謝を申し上げますと同時に、会館売却についてはご理解を賜りますようお願い申し上げます。寒さ厳しい時期に入りました。組合員、ご家族の皆さん、諸先輩の皆さんにおかれましては健康に留意され、今年一年が実り多い年になりますようお祈り申し上げます。地方本部を代表して年頭の挨拶とさせていただきます。

宮城県支部  
秋山執行委員長



新しい年を迎えられたことをお慶び申し上げます。昨年、3月の東日本大震災においてご家族を亡くされた方々には心からお悔やみを申し上げます。ともに被災された皆様にも心からお見舞い申し上げます。

心痛む中で年頭にあたって、一言ご挨拶致します。あの震災から早いもので9ヶ月半が過ぎようとしています。昨年は、私たちにとって大きな節目と激動の一年だったと思っております。はじめに3月には、未曾有の被害を出した東日本大震災が東日本全域を襲い、甚大な被害をもたらしました。支部内でも、家族を亡くし、住宅が流され、壊されるなど多くの組合員が被災しました。このため春闘をはじめとした組合運動に

大きな影響が生まれました。しかし、本部・エリア本部をはじめとした仲間からの支援は私たちに勇気と力をあたえてくれました。特に会津若松・新潟地区の仲間のすばやく的確な支援は、本日に助かりましたし、組織の力の尊さを感じました。ありがとうございます。

2点目は、JR採用差別問題が終結をしたことです。四半世紀にわたり闘ってきたこの闘いも昨年の全国大会で終結することが決定しました。政治和解の中に入っていた「雇用」の問題は、JR各社の頑なな態度により、「ゼロ」で終わりました。この間の政治情勢と東日本大震災の影響を受けて雇用の獲得は出来ませんでした。闘争団員をはじめとした3者は、「断腸の思い」でこれを受け入れざるを得なかったと思っております。この思いを私たちが引き継ぎJR職場の労働条件改善闘争等に生かしていかねればなりません。稚内闘争団など17の闘争団は事業体へと移行し、新たな活動を展開していくことが決まっています。これからは稚内をはじめとした事業体の物資販売に協力して頂きたいと考えております。どうぞよろしくお願いたします。

福島県支部  
小檜山執行委員長



新年明けましておめでとうございます。

3月11日、東日本を襲った大震災は岩手、宮城、福島を中心に甚大な被害を与えました。とりわけ、福島第一原発のメルトダウンと水素爆発は、汚染水の流出・海水投棄などにより福島県をはじめ広範囲の環境に大量の放射性物質を放出しました。その結果、多くの福島県民が避難を余儀なくされ、間もなく一年を迎える今も

事態収束のめどは立たず、故郷に帰るあてのない生活が続いています。

またJRでは、放射線量が高い福島・郡山地区に働く若い社員と家族の避難動向からも、放射線の影響に敏感な子供たちや次世代を育む若い人々への健康影響は深刻な問題です。

その一方で、政府や原子力政策を推進する人々は、現状を隠すように「冷温停止」や「第2ステップ完了」などと楽観的観測を国民に押し付けています。

また、昨年末には東京電力が料金の値上げを示唆するなどエネルギー危機を国民に煽りながら原発事故への関心を遠ざけようと必死です。

昨年12月、会津地方などを除くほぼ全域が国の基準による除線指定地域となった福島県では、これから地域の除線作業が始まります。

JR仙台支社は「国の基準に基づき対応する」として、現場の線量測定を実施してきませんでした。この指定により作業環境および住環境における放射線量の測定と除線を早急に取り組むべきです。今後、支部は各分会・班と協力して放射線量データを基に健康で安全な労働環境に戻す取り組みを展開していきます。

さて、JR不採用問題が24年の時を経て終結しました。雇用問題の解決が図られない最終に決して手放さず喜べる内容ではありませんが、組合差別と闘ってきた組合員と共に素直に喜び、24年間の闘争を組織の強化拡大と労働条件改善の運動に連動させていきたいと思えます。

労働組合の最大の強みは、

現場の実態を誰よりも的確に把握し、適切なチェック・提言活動ができることにあります。この間行われてきた「異常時の問題交流」から学んだことや課題についての論点整理をすすめ、国労のイニシアチブのもとに文字通り「系統間の利害を越えた連携」によりJRと関連会社に働く労働者の安全と利用者の安全安心の提供に取り組みなければなりません。

最後に、JR不採用問題の闘いで培ってきた運動をしっかりと総括し、日常的に組合員と役員相互の意思疎通を十分に行ないながら、平和フォーラムや交通運輸に携わる労働者の抱える問題の解決に活かしていくことをお誓いし新年のご挨拶いたします。

現場の柱は、大量の外注化であり検修コストの削減です。結果として、首都圏を中心に二千人を超える若年出向が見込まれており、また車両の品質を保証していく上からも大きな問題を含んでいます。

会社の主張が「エルダー社員の職場の確保」から「協力会社の育成」へ「コ口変わる等、無責任な体質が見え隠れしており、なにより車両の安全を守るための職場に働く者として、大変重い課題に直面しています。



仙台総合車両所支部 庄司執行委員長

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、東日本大震災という私たちが経験したことのない大きな地震と津波が発生し、大変な苦労が続いた年でした。12年は、良いことが重なる年であり、またよ、お祈りいたします。

当支部の職場では、09年に本社提案がされていた検修部門の合理化案が2年の歳月をはさみ昨年10月に本社団交が再開する等、実施に向けた動きが活発になっ

てきています。

実施の柱は、大量の外注化であり検修コストの削減です。結果として、首都圏を中心に二千人を超える若年出向が見込まれており、また車両の品質を保証していく上からも大きな問題を含んでいます。

会社の主張が「エルダー社員の職場の確保」から「協力会社の育成」へ「コ口変わる等、無責任な体質が見え隠れしており、なにより車両の安全を守るための職場に働く者として、大変重い課題に直面しています。

皆さんのご協力を頂きながら、この度の検修合理化の大合理化に真剣に向き合っていきたいと思えます。

車両の安全、ひいては鉄道の安全を守る立場で、そして私たちの職場と組合員を守る立場で全力で闘う決意を表しつつ、新年の挨拶といたします。



山形県支部 原田執行委員長

新年明けましておめでとございます。

まず始めに昨年3月11日に起きた東日本大震災についてです。この震災によって多くの方がお亡くなりになられました。ここに心よりご冥福をお祈り申し上げます。郡工支部でも家屋半壊、一部損壊、家財損傷等多くの組合員が被災し、瓦屋根の被害にあった家では、現在も修理不能の状況です。

加えて、福島第一原発の爆発によって放射能問題が発生しました。郡山でも放射線量が高い箇所が多数あり、郡工支部は、線量計を

購入し職場内を測定しました。数値の高い場所が数多く見つかかり、会社に対して申し入れを行って頂きました。が、会社は「職場にそうしたルールはない」「昼休みでも、敷地内の組合活動のみならず厳しく対処する」という態度には怒りを覚えずにはいられません。今後引き続き改善を求めていきます。また、エリア本部と地方本部、大井工場の仲間と長野工作の皆さんから、義援金を頂いている事を報告いたします。

2点目は、エルダー制度と強制配転と出向問題についてです。エルダー制度は年金の満額支給までの雇用期間であり、賃金は半分で労働条件は悪く、働き続けることが困難であり出向社員も同様です。今後も関連会社の労働条件改善に向けて取り組んでいきます。

配転問題では、一昨年は大高さんが、昨年は鈴木さんが仙総の仲間の協力により郡山に戻る事が出来ました。しかし多くの仲間が、希望する郡山に戻されていません。強制配転をさせられた仲間を早期に戻す闘いを強化します。

3点目は不採用問題です。事件解決はしましたが、雇用が確保されませんでした。事業体を続けている仲間の物販について、執行委員会でも討議し取り扱う方向性を確認しています。

最後に会社間格差についてです。毎年貨物会社の仲間間は一時金で格差をつけられ、旅客会社とは、これまで年収分以上の格差になっています。昨年の年末一時金でも、1・57カ月という超定額回答でした。会社間格差は正に向けて精一杯取り

り組みます。本年も宜しくお願いたします。

東北自動車支部 佐藤執行委員長

組合員ご家族の皆様、新年あけましておめでとございます。

3月11日に発生した「東日本大震災」は、各地に甚大な被害をもたらしました。同時に、私たちの組合活動や行事が制限されました。このような時においても精力的に分会・班を通して国労運動を遂行して頂いたことに心から敬意を表します。

さて、震災から約10ヶ月が経過しようとしています。国を挙げての復興に向けた動きはわずかながらも進展し、被災地の状況も日々進むことに前へ進んでいきます。しかし、被災者が元の生活を取り戻すには、多くの時間が必要とされる現状です。

一方で、東京電力福島第一原子力発電所における「放射性物質の漏洩事故」は、懸命な対応にも関わらず、収束の展望が十分に見えない中で、周辺住民の避難生活は長期に及んでいます。また、この震災によってJR東日本が被った損害は極めて大きいですが、JR東日本とバス東北の役割は、全社員が一丸となって鉄道の復旧と地域復興に全力を

あげることであり、地域の足、生活再建のシンボルともいえる地方鉄道・路線の再生を実現することが急務です。

そのためには、社員の生活を安定させ、安心して働き続けられる環境を整備することは不可欠です。

被災された社員と家族に対する手厚い対応はもとより、すべての社員が業務に集中できる労働環境と労働条件の改善が求められています。

被災地では、雇用を失った労働者が多数あり、雇用確保は生活を支える上で不可欠かつ最重要課題です。また、私たちのバス職場においても、夜行便の増大や長時間拘束勤務の問題は、乗務員の社会的地域活動やコミュニケーション時間の不足など、家庭生活などにも悪影響を与えています。さらに乗務中に事故を起こした乗務員に対する人間性を否定する恫喝や必要以上の日勤教育など過剰な対応にも問題があります。

私たちは、出向社員・プ口パー社員・契約社員など、「誰でも物言える」職場づくりを目指し取り組んできました。労働条件の向上を安心して働き続けられる条件獲得の闘いに全力を傾注することは当然ですが、コンプライアンス（法令遵守）についてのチェック機能も果たしていかなくてはなりません。

組織の強化・拡大の闘い、さらにはバス職場の労働条件改善の闘いなど、支部・分会・組合員が心一つに団結を強化し、闘いを展開していくことが大変重要であります。今年も共に闘って参りましょう。



東北自動車支部 佐藤執行委員長

あけることであり、地域の足、生活再建のシンボルともいえる地方鉄道・路線の再生を実現することが急務です。

そのためには、社員の生活を安定させ、安心して働き続けられる環境を整備することは不可欠です。

被災された社員と家族に対する手厚い対応はもとより、すべての社員が業務に集中できる労働環境と労働条件の改善が求められています。

被災地では、雇用を失った労働者が多数あり、雇用確保は生活を支える上で不可欠かつ最重要課題です。また、私たちのバス職場においても、夜行便の増大や長時間拘束勤務の問題は、乗務員の社会的地域活動やコミュニケーション時間の不足など、家庭生活などにも悪影響を与えています。さらに乗務中に事故を起こした乗務員に対する人間性を否定する恫喝や必要以上の日勤教育など過剰な対応にも問題があります。

私たちは、出向社員・プ口パー社員・契約社員など、「誰でも物言える」職場づくりを目指し取り組んできました。労働条件の向上を安心して働き続けられる条件獲得の闘いに全力を傾注することは当然ですが、コンプライアンス（法令遵守）についてのチェック機能も果たしていかなくてはなりません。

組織の強化・拡大の闘い、さらにはバス職場の労働条件改善の闘いなど、支部・分会・組合員が心一つに団結を強化し、闘いを展開していくことが大変重要であります。今年も共に闘って参りましょう。